

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑野 光正

(氏名) 山田 寿

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,153,011	△4.3	46,876	8.9	54,056	13.9	28,982	10.5
28年3月期第3四半期	1,205,296	△3.5	43,041	140.7	47,457	60.1	26,232	87.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 32,736百万円 (19.3%) 28年3月期第3四半期 27,442百万円 (93.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	36.12	36.03
28年3月期第3四半期	33.08	33.03

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,222,677		580,984		45.5	
28年3月期	1,146,722		557,722		46.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 556,765百万円 28年3月期 534,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,633,000	1.3	71,400	22.8	80,000	27.5	42,500	39.8	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	966,489,740 株	28年3月期	966,489,740 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	164,116,981 株	28年3月期	164,133,681 株
----------	---------------	--------	---------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	802,367,233 株	28年3月期3Q	792,866,923 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔国内外経済等の背景について〕

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景として企業収益の一定の改善、雇用環境の改善が続く中、景気は一部弱みながらも緩やかな回復基調が続きましたが、消費マインドは大きく変動し、消費動向は全体的に堅調さが見られるものの安定性を欠きました。

一方、中国や新興国の景気減速や成長鈍化、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果等、様々な不確実性を背景に、世界経済は、先行き不透明な状況が続いています。

〔家電流通業界について〕

当社が属する家電流通業界においては、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、単価上昇、販売台数回復により堅調に推移しました。長期間にわたり好調を維持し続けてきた冷蔵庫に一服感が見られるものの、洗濯機、クリーナー、レンジ・調理家電等、白物家電が買い替え需要に支えられ、底堅く推移しました。また、夏季に地域別の気温変動や天候要因はあったものの、当第3四半期連結累計期間中におけるエアコンは好調に推移しました。

一方、販売施策は正の影響もあり携帯電話が伸び悩み、パソコンもタブレット端末を中心に伸び悩みました。

家電市場全体として、パソコンや携帯電話等のデジタル関連商品の特殊事情、一部季節要因を除けば概ね堅調に推移したと推察されます。

〔当社の取り組みについて〕

このような家電市場の状況を背景に、ヤマダ電機グループは、平成28年4月1日から3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの創出」「構造改革と中期経営計画の推進」「既存ビジネスの強化と人材育成」を掲げ、日本最大級のネットワーク・サービスのIoT企業として、5,000万件を越す各種会員のビッグデータの分析と活用による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓で「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ+コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においても、引き続き、家電販売を中心とした新たな事業領域の開拓と構造改革の推進〔例：「人事制度改革」「店舗効率向上改革」「販売管理費の削減」「暮らしのサポートサービス」「スマートハウスサービス（株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム、株式会社ヤマダ・ウッドハウス）」「リフォームサービス（ヤマダのリフォーム及びヤマダ電機店舗内62ヶ所へのハウステックショールーム展開）」「ヤマダネットモールサービス」「環境ビジネス」「金融サービス」「独自の商品開発サービス」「デジタルサポートステーションの展開」「ヤマダファミリーサポート」等〕により利益率の改善が進み、販売管理費も中長期的視点で一部費用が先行的に発生したものの、全体ではコントロールが効き削減につながりました。

また、ビッグデータの活用による新たなサービス提供でモノ（商品）へのポイント付与から、コト（サービス）へのポイント付与により、来店客数、リピート率、販促効率の向上、白物を軸とした販売へのシフト、リアル店舗とWEB通販の連携等、営業や販促面における最適化・最大化も図られ、売上総利益率も引き続き上昇、前第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）に実施した大量閉店を含む大改革から1年以上（15か月以上）経過した当第3四半期連結累計期間も引き続き構造改革の成果が現れております。

〔ご参考①〕 <[連結]売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期（4月～6月）	27.6%	28.0%	0.4ポイント改善
第2四半期（7月～9月）	28.2%	29.4%	1.2ポイント改善
第2四半期累計	27.9%	28.8%	0.9ポイント改善
第3四半期（10月～12月）	30.4%	30.9%	0.5ポイント改善
第3四半期累計	28.7%	29.5%	0.8ポイント改善

[ご参考②] <[連結]ポイント費用（販管費）控除後の売上総利益率の前期との比較>

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期差
第1四半期（4月～6月）	24.5%	25.5%	1.0ポイント改善
第2四半期（7月～9月）	25.3%	27.0%	1.7ポイント改善
第2四半期累計	24.9%	26.3%	1.4ポイント改善
第3四半期（10月～12月）	27.4%	28.1%	0.7ポイント改善
第3四半期累計	25.7%	26.9%	1.2ポイント改善

なお、売上高において、引き続き前年同会計期間と比較した際の特異要因等が発生しておりますので、後述の[※当第3四半期連結累計期間における特異要因等について]をご参照下さい。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。これまで、ヤマダ電機グループは、社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」を発行してまいりましたが、2016年6月、国際統合報告評議会（IIRC）が公表する「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、従来の「CSRレポート」を内包する「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」として発行、当社ウェブサイトへも掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、953店舗（単体直営：643店舗、ベスト電器：160店舗、その他連結子会社：150店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は、11,564店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,153,011百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益46,876百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益54,056百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益28,982百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

[※当第3四半期連結累計期間における特異要因等について]

- ・「売上高」の特異要因等について

前連結会計年度に実施した自社競合解消のための店舗の大規模閉鎖の影響（前期は構造改革等によりグループ全体で直営店98店舗を閉鎖。内、平成27年4月から12月末にかけて89店舗を大量閉鎖しており、その閉店セールとの反動減も発生）もあり、前年を下回っておりますのでご注意ください。

なお、ご参考として、上記店舗閉鎖要因や行政による携帯電話キャリアへの販売施策是正の影響が発生した携帯電話、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の変更に伴い特に著しい市場縮小が見られた太陽光発電システム（特に法人向け大規模太陽光発電システム）等、特殊背景を除いた当社内管理における主要家電商品の販売動向については、市場平均値（GfK集計対象商品市場データとの類似期間単純平均値比較のご参考値）を約1.5%上回っており、市場シェアについても低下していないものと認識しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ75,954百万円増加（前期末比6.6%増）して1,222,677百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、52,691百万円増加（前期末比8.9%増）して641,692百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金等の増加により23,262百万円増加（前期末比4.2%増）して580,984百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.5%（前期末比1.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に発表した数値から変更はございません。本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に行った経営構造改革や中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は791百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ745百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,604	42,054
受取手形及び売掛金	59,249	66,466
商品及び製品	356,075	421,042
仕掛品	2,303	3,043
原材料及び貯蔵品	3,103	3,620
その他	55,323	52,709
貸倒引当金	△7,393	△6,617
流動資産合計	500,266	582,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,663	222,870
土地	184,484	189,800
その他（純額）	29,457	22,917
有形固定資産合計	438,606	435,589
無形固定資産	35,476	33,535
投資その他の資産		
差入保証金	113,333	109,742
退職給付に係る資産	1,755	1,749
その他	63,153	65,827
貸倒引当金	△5,868	△6,084
投資その他の資産合計	172,373	171,234
固定資産合計	646,455	640,358
資産合計	1,146,722	1,222,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,950	153,626
短期借入金	67,695	85,895
1年内返済予定の長期借入金	59,212	56,672
未払法人税等	14,629	7,452
ポイント引当金	17,073	11,174
引当金	8,692	6,762
その他	49,309	50,481
流動負債合計	296,561	372,065
固定負債		
社債	100,316	100,241
長期借入金	105,155	83,366
商品保証引当金	12,522	11,616
引当金	1,068	940
退職給付に係る負債	23,700	25,274
資産除去債務	24,306	24,793
その他	25,366	23,393
固定負債合計	292,438	269,627
負債合計	589,000	641,692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,001	73,000
利益剰余金	458,107	477,461
自己株式	△68,231	△68,224
株主資本合計	533,936	553,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	1,177
為替換算調整勘定	△1,966	913
退職給付に係る調整累計額	1,488	1,378
その他の包括利益累計額合計	456	3,469
新株予約権	521	755
非支配株主持分	22,807	23,463
純資産合計	557,722	580,984
負債純資産合計	1,146,722	1,222,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,205,296	1,153,011
売上原価	858,906	813,084
売上総利益	346,389	339,926
販売費及び一般管理費	303,347	293,050
営業利益	43,041	46,876
営業外収益		
仕入割引	4,855	4,659
受取賃貸料	2,107	3,046
その他	5,500	5,594
営業外収益合計	12,463	13,299
営業外費用		
支払利息	1,288	1,056
為替差損	1,385	—
賃貸費用	1,590	2,683
賃借料	1,715	576
その他	2,068	1,802
営業外費用合計	8,048	6,119
経常利益	47,457	54,056
特別利益		
固定資産売却益	103	—
関係会社株式売却益	748	—
投資有価証券売却益	546	—
受取保険金	231	—
その他	22	—
特別利益合計	1,651	—
特別損失		
固定資産処分損	135	416
減損損失	4,099	4,086
災害による損失	—	1,132
店舗閉鎖損失	2,743	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,800	—
その他	198	1,040
特別損失合計	8,976	6,675
税金等調整前四半期純利益	40,131	47,381
法人税、住民税及び事業税	12,962	15,911
法人税等調整額	△401	1,646
法人税等合計	12,560	17,558
四半期純利益	27,570	29,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,338	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,232	28,982

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	27,570	29,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	283
為替換算調整勘定	175	2,717
退職給付に係る調整額	168	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△128	2,914
四半期包括利益	27,442	32,736
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,377	31,995
非支配株主に係る四半期包括利益	1,064	741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である南九州ヤマダ電機株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 南九州ヤマダ電機株式会社

事業の内容 家庭電化製品小売

② 企業結合日

平成29年3月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、南九州ヤマダ電機株式会社は解散いたします。

④ 企業結合の目的

南九州ヤマダ電機株式会社を吸収合併することによる、グループ経営の効率化と事業基盤の強化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。